

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団

2010.03.24号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

2010年度予算特別委員会局別審査より

かながわ廃棄物処理事業団破綻

大貫憲夫議員が11億円余の市負担について責任追及

川崎市にある産業廃棄物の中間処理施設・かながわクリーンセンターは、神奈川県、横浜、川崎両市の第3セクター、かながわ廃棄物処理事業団が運営しています。同事業団は、赤字経営のため3月末日で解散し、事業を民間に譲渡しますが、清算総額34億9100万円のうち、横浜

市が11億6000万円負担します。

大貫議員は、事業団の破綻は「大名商売」のためと批判し、市民の税金から11億円の精算金を支払う責任を追及。負債総額59億円の責任を出資団体・企業にもとらせるべきと述べました。

クリーンセンターの建物・焼却施設は、入札予定価格2000万円の約73倍の14億6900万円で落札されました。大貫議員は、予定価格があまりにも低く、算出方法に疑問があるとして、市民への説明と入札のやり直しを要求しました。

資源循環局長は、事業団は民間廃棄物処理施設の立地促進を図る有効な事業であったが、処理単価の急激な下落で効率的な運営ができなくなったと説明。予定価格は事業団の公認会計士が積算したもので適切であり、事業団の業務執行の意思決定に参加してもらうために、9つの団体・企業に出資してもらったと述べました。



産業廃棄物中間処理施設・かながわクリーンセンター
(かながわ廃棄物処理事業団パンフレットより)

地元業者への住宅リフォーム支援を

河治民夫議員が住民も業者もよろこぶ制度の実施を求める

住民が住宅リフォームなどで地元業者を使用した場合、その経費の一部を自治体が負担する住宅リフォーム制度が秋田県などで行われ、住民も業者も喜び、地域へ経済効果も大きいといわれています。

本市では、財団法人横浜市建築助成公社が住宅融資事業を終了したことの代替として、18年度から住宅の防災化やバリアフリー化の工事資金の利子補給をしてきましたが、20年度で新規募集を終了しています。

河治議員は、「不況の中、職人の仕事が少なく、行政自身が市内業者への仕事起

こしを真剣に追求していくべきだ」と求めました。合わせて、廃止される住宅リフォーム等支援事業にかわって、市の各種補助事業について市内業者の仕事起こしにつながるような仕組みを考えていくべきではないかと質問しました。

まちづくり調整局長は、さまざまな補助事業を市民に積極的に利用してもらうことが重要で、業者選定に条件付けを行う必要はないと答弁。

小松崎副市長は、市内企業への発注を原則とするなど、各種補助事業の改善策は検討するが、市内業者にインセンティブを与えることは考えていないと答えました。

